

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 浩士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 土谷 康彦
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト他向け)

TEL 03-3456-0561
平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,002	△2.5	193	△51.7	166	△48.3	74	△76.4
24年2月期	7,182	7.8	401	△0.5	322	5.4	314	483.9

(注) 包括利益 25年2月期 137百万円 (△50.3%) 24年2月期 276百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	17.20	—	4.6	2.4	2.8
24年2月期	72.96	—	21.5	4.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	7,245	1,651	22.8	382.86
24年2月期	6,938	1,578	22.8	366.02

(参考) 自己資本 25年2月期 1,651百万円 24年2月期 1,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	196	△762	317	435
24年2月期	434	51	△546	681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	64	20.6	4.4
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	58.1	2.7
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,514	△6.4	122	△44.3	98	△47.5	58	△49.3	13.50
通期	7,221	3.1	263	36.1	205	23.4	129	74.1	29.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	4,318,444 株	24年2月期	4,318,444 株
② 期末自己株式数	25年2月期	5,672 株	24年2月期	5,573 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	4,312,788 株	24年2月期	4,312,904 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年2月期	6,073	△4.0	234	△50.9	195	△50.9	96	△74.6	
24年2月期	6,329	9.8	478	12.7	398	19.1	379	720.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	22.37	—
24年2月期	88.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年2月期	6,876		1,816		26.4		421.13	
24年2月期	6,749		1,765		26.2		409.44	

(参考) 自己資本 25年2月期 1,816百万円 24年2月期 1,765百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,014	△6.9	100	△44.0	58	△45.5	13.52
通期	6,211	2.3	209	7.3	122	26.5	28.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、緩やかながらも回復基調に転じておりますが、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大や欧州・新興国経済の景気減速懸念といった海外要因の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、わが国化粧品市場は、経済産業省発表の平成24年度化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、化粧品全体としては、出荷金額ベースで前期比100.3%（出荷数量ベースで前期比100.0%）と低調に推移しており、ここ数年続いている消費者の節約志向や低価格志向に加え、消費者ニーズの多様化や高価格帯と低価格帯への二極化という市場構造の変化が進行するなど、化粧品業界を取巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP-UP80）」という中期成長戦略の枠組みのなかで、ファンデーション、ライナー・マスカラ、UV製品などの戦略的注力領域における売上拡大を目指し、新処方・新技術の開発やグローバルな企画提案型営業を積極的に展開する一方で、コスト競争力強化を図るために生産性の向上やコストの削減にも注力してまいりました。

その結果、年前半の売上高は、前年同期水準を上回る好調なピッチで伸長いたしました。年後半に至り、円高の進行や対中国輸出の落込み、化粧品メーカーによる在庫調整やUV新規格の導入に備えた既存品のリピートの減少などが顕著となり一転減少を余儀なくされたため、通期売上高は前期と比べ減収となりました。利益面では将来に向けた成長戦略投資に伴う費用負担の増加に売上の減少が加わり、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,002百万円（前期比2.5%減）、営業利益193百万円（同51.7%減）、経常利益166百万円（同48.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの伸張、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、引き続き堅調な成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業はクリーム類を中心としたスキンケア化粧品やライナー・マスカラ類、口紅類、白粉・打粉類などのメイクアップ化粧品が前期を上回る受注を獲得しましたが、対中国輸出の不振や在庫調整の進展などを背景とした化粧品メーカーのマーケティング戦略の軌道修正などを主因に、ファンデーション、アイシャドー・チーク類ならびにUV製品類が前期と比べ大きく落ち込む結果となりました。この結果、国内全体の売上高は前期と比べ255百万円減少しました。

利益面では、国内売上の減少に伴う利益減に加え、生産能力増投資に伴う減価償却費や修繕費の増加ならびにグローバルな品質保証体制強化のための投資費用の発生などにより、前期と比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,073百万円（前期比4.0%減）、営業利益は234百万円（同50.9%減）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、債務問題の深刻化による金融不安の拡大を背景に、2009年以降のマイナス成長が継続しており、個人消費需要の低迷や雇用情勢の悪化が一段と深刻化するなど、依然として厳しい情勢が続いております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、グループあがてのグローバルなマーケティングが奏効し、メイクアップ化粧品の受注が前期と比べ大幅に伸長したことから増収となりました。しかしながら、利益面では、現地薬事法に基づく工場施設の一部改修、現地経営体制刷新ほか事業構造改革関連費用の増加などの特殊要因により赤字となりましたが、前期との比較では赤字幅は縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、現地通貨ベースでは前期比16.4%増、円換算後としては為替の影響を強く受けたことにより1,007百万円（前期比8.4%増）、営業損失は38百万円（前期は72百万円の営業損失）となりました。

（次期見通しについて）

次期見通しにつきましては、円安の進行や政権交代に伴う経済政策への期待感はあるものの、欧米・新興国経済の更なる下振れ懸念、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大など、依然として先行き不透明な事業環境が予想されます。

当社としては、「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP－UP80）」の基本方針のもとで、営業・研究・生産各部門の連携体制を更に緊密化させ、グループ一丸となって新規顧客開拓や新製品獲得のためのグローバルな提案型営業に注力するとともに、次期稼動予定のつくば工場建設や生産性向上のための設備投資にも積極的に取組み、売上の拡大と利益体質の強化に取り組んでまいります。

通期連結業績見通しといたしましては、売上高7,221百万円、営業利益263百万円、経常利益205百万円、当期純利益129百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,461百万円（前連結会計年度末は3,708百万円）となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に平成24年6月13日付で公表しました「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、茨城県つくば市に取得した固定資産（以下「つくば工場」という）の取得資金として定期預金252百万円を充当したこと等により、現金及び預金が245百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,783百万円（前連結会計年度末は3,230百万円）となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が537百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,608百万円（前連結会計年度末は3,313百万円）となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が433百万円増加し、支払手形及び買掛金が108百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,985百万円（前連結会計年度末は2,046百万円）となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が113百万円増加し、社債が200百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,651百万円（前連結会計年度末は1,578百万円）となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が74百万円、為替換算調整勘定が44百万円増加し、前期の配当金の支払により利益剰余金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は435百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、196百万円（前連結会計年度は434百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益164百万円、減価償却費323百万円等による増加と、仕入債務の減少額127百万円、未払金の減少額88百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、762百万円（前連結会計年度は51百万円の増加）となりました。これは主に、つくば工場の取得と生産効率をあげるための機械装置等の買換えによる支出756百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、317百万円（前連結会計年度は546百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額500百万円、長期借入れによる収入1,270百万円と長期借入金の返済による支出1,222百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額64百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	19.5	19.7	19.2	22.8	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	11.4	19.4	22.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.4	—	4.4	7.4	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	—	7.3	5.2	2.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成22年2月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として業績の伸展状況に応じて利益配分を行なっております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美しさと健康とを創りだすことで生活・文化の向上に貢献する」を企業理念とし、化粧品・医薬品・医薬部外品の開発や製造を通して社会の信頼に添えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、自社ブランドを持たない化粧品、医薬品等のOEM専門メーカーとして、高度な専門技術と豊富な情報力に裏打ちされた高品質で信頼性の高い製品の供給を目指しており、お客様の良きパートナーとして、企画提案をはじめ研究開発から完成品製造まで一貫して受託できる体制を構築しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の最重要課題としております。競争力のある研究開発力と技術力をベースとした収益性の高い効率経営をめざし、売上高経常利益率及び自己資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長年培ってきた化粧品開発技術をベースに高付加価値製品の開発に注力するとともに、国内市場・海外市場をターゲットとしたグローバルな営業活動を展開してまいります。

コストの削減と売上の拡大に努め、グループ一丸となって利益体質の強化を図るとともに、中長期にわたる成長に向けた事業構造改革を推進してまいります。

海外子会社における化粧品事業については、当社グループの海外戦略拠点として、技術面、研究開発面ならびに営業面にわたる磐石なバックアップのもとで、さらなる事業基盤の強化・拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されますが、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだうえ、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 中長期成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発と販路の拡大
- ・ 子会社一体運営によるグループシナジーの強化
- ・ グローバルな品質保証体制の強化
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループにおける訴訟の状況は、以下のとおりであります。

フランス子会社であるテプニエ社は、平成23年2月4日（現地時間）、SUNSTAR FRANCE S.A.S. より、口腔洗浄剤の品質異常事故に関し損害賠償請求訴訟の提訴を受け、現在、パリ商事裁判所で係争中であります。

テプニエ社は、引き続き、顧問弁護士・化学専門家による助言のもとで、テプニエ社の正当性を主張して争う方針に変更はございません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,300	571,725
受取手形及び売掛金	1,677,126	1,708,803
商品及び製品	434,554	500,109
仕掛品	78,278	54,777
原材料及び貯蔵品	447,715	441,952
繰延税金資産	169,513	81,610
その他	84,463	106,323
貸倒引当金	△569	△3,469
流動資産合計	3,708,382	3,461,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,461	4,683,877
減価償却累計額	△3,241,416	△3,420,878
建物及び構築物（純額）	1,197,045	1,262,998
機械装置及び運搬具	2,412,407	2,702,769
減価償却累計額	△2,126,113	△2,303,318
機械装置及び運搬具（純額）	286,293	399,450
工具、器具及び備品	533,573	585,285
減価償却累計額	△483,639	△520,610
工具、器具及び備品（純額）	49,933	64,674
土地	1,187,580	1,353,033
建設仮勘定	38,410	216,231
有形固定資産合計	2,759,263	3,296,389
無形固定資産	198,001	193,351
投資その他の資産		
投資有価証券	166,760	189,561
繰延税金資産	13,282	3,597
その他	144,340	164,966
貸倒引当金	△51,369	△64,421
投資その他の資産合計	273,013	293,704
固定資産合計	3,230,278	3,783,446
資産合計	6,938,660	7,245,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,380	858,460
短期借入金	1,282,610	1,715,877
1年内償還予定の社債	200,200	200,000
未払金	481,696	435,888
未払法人税等	—	15,813
賞与引当金	42,884	44,451
役員賞与引当金	24,200	—
偶発損失引当金	2,014	2,294
受注損失引当金	—	1,000
その他	312,499	334,937
流動負債合計	3,313,485	3,608,722
固定負債		
社債	299,700	99,700
長期借入金	1,387,575	1,501,480
退職給付引当金	65,735	81,683
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	120,648	129,593
固定負債合計	2,046,568	1,985,367
負債合計	5,360,054	5,594,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	362,230	371,734
自己株式	△2,114	△2,150
株主資本合計	1,694,720	1,704,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,316	34,489
繰延ヘッジ損益	△8,675	△5,236
為替換算調整勘定	△126,755	△82,251
その他の包括利益累計額合計	△116,114	△52,998
純資産合計	1,578,606	1,651,189
負債純資産合計	6,938,660	7,245,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	7,182,118	7,002,121
売上原価	5,735,322	5,788,452
売上総利益	1,446,795	1,213,668
販売費及び一般管理費	1,045,773	1,020,018
営業利益	401,021	193,649
営業外収益		
受取利息	137	79
受取配当金	5,636	6,140
受取家賃	2,861	2,971
為替差益	—	24,825
その他	13,701	10,060
営業外収益合計	22,337	44,077
営業外費用		
支払利息	78,288	67,449
社債発行費	3,369	—
支払手数料	1,000	—
寄付金	10,448	—
その他	7,798	3,450
営業外費用合計	100,904	70,899
経常利益	322,454	166,827
特別利益		
固定資産売却益	5,843	—
特別利益合計	5,843	—
特別損失		
固定資産除却損	5,461	2,463
退職給付制度改定損	69,176	—
ゴルフ会員権評価損	8,000	—
特別損失合計	82,638	2,463
税金等調整前当期純利益	245,659	164,363
法人税、住民税及び事業税	9,109	10,115
法人税等還付税額	△9,119	△9,234
法人税等調整額	△68,992	89,285
法人税等合計	△69,001	90,166
少数株主損益調整前当期純利益	314,661	74,196
当期純利益	314,661	74,196

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,661	74,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	15,712
繰延ヘッジ損益	△4,773	3,438
為替換算調整勘定	△35,013	44,503
その他の包括利益合計	△38,503	63,115
包括利益	276,158	137,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,158	137,311
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,749	552,749
資本剰余金		
当期首残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	781,854	781,854
利益剰余金		
当期首残高	90,698	362,230
当期変動額		
剰余金の配当	△43,129	△64,693
当期純利益	314,661	74,196
当期変動額合計	271,532	9,503
当期末残高	362,230	371,734
自己株式		
当期首残高	△2,084	△2,114
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△35
当期変動額合計	△30	△35
当期末残高	△2,114	△2,150
株主資本合計		
当期首残高	1,423,218	1,694,720
当期変動額		
剰余金の配当	△43,129	△64,693
当期純利益	314,661	74,196
自己株式の取得	△30	△35
当期変動額合計	271,501	9,468
当期末残高	1,694,720	1,704,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,033	19,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	15,172
当期変動額合計	1,283	15,172
当期末残高	19,316	34,489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,901	△8,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,773	3,438
当期変動額合計	△4,773	3,438
当期末残高	△8,675	△5,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91,742	△126,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,013	44,503
当期変動額合計	△35,013	44,503
当期末残高	△126,755	△82,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77,610	△116,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,503	63,115
当期変動額合計	△38,503	63,115
当期末残高	△116,114	△52,998
純資産合計		
当期首残高	1,345,607	1,578,606
当期変動額		
剰余金の配当	△43,129	△64,693
当期純利益	314,661	74,196
自己株式の取得	△30	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,503	63,115
当期変動額合計	232,998	72,583
当期末残高	1,578,606	1,651,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,659	164,363
減価償却費	279,926	323,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	1,567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,200	△24,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,803	6,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,948	7,860
受取利息及び受取配当金	△5,773	△6,220
支払利息	78,288	67,449
社債発行費	3,369	—
固定資産除却損	5,461	2,463
固定資産売却損益 (△は益)	△5,843	—
ゴルフ会員権評価損	8,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,156	7,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,629	△16,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,512	△127,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,050	△7,082
未払金の増減額 (△は減少)	102,769	△88,725
その他	57,261	△71,340
小計	542,183	240,845
利息及び配当金の受取額	5,816	6,229
利息の支払額	△83,429	△71,204
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,995	20,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,575	196,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,500	△135,000
定期預金の払戻による収入	210,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	△139,838	△756,900
有形固定資産の売却による収入	144,060	—
無形固定資産の取得による支出	△5,681	△4,136
投資有価証券の取得による支出	—	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,040	△762,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,000	500,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,435,533	△1,222,828
社債の発行による収入	196,631	—
社債の償還による支出	△150,100	△200,200
自己株式の取得による支出	△30	△35
配当金の支払額	△43,024	△64,487
リース債務の返済による支出	△16,877	△21,822
その他	22,867	56,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,067	317,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	2,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,143	△245,744
現金及び現金同等物の期首残高	741,330	681,187
現金及び現金同等物の期末残高	681,187	435,442

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました従業員に対する賞与につきまして、実態に即したより適切な開示を行うため、当連結会計年度より「賞与引当金」として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました42,884千円は、「賞与引当金」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「未払金の増減額（△は減少）」、「賞与引当金の増減額（△は減少）」、「その他」に分けて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に表示していた105,549千円は、「未払金の増減額（△は減少）」102,769千円、「賞与引当金の増減額（△は減少）」65千円、「その他」2,713千円として組替えております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S. が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,252,704	929,414	7,182,118	—	7,182,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,384	—	76,384	△76,384	—
計	6,329,089	929,414	7,258,503	△76,384	7,182,118
セグメント利益又は損失(△)	478,247	△72,946	405,301	△4,279	401,021
セグメント資産	6,749,385	892,806	7,642,191	△703,530	6,938,660
その他の項目					
減価償却費	224,272	55,653	279,926	—	279,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,848	16,303	221,152	—	221,152

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,279千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△703,530千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,994,400	1,007,720	7,002,121	—	7,002,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,059	—	79,059	△79,059	—
計	6,073,460	1,007,720	7,081,180	△79,059	7,002,121
セグメント利益又は損失(△)	234,849	△38,604	196,244	△2,594	193,649
セグメント資産	6,876,755	1,119,765	7,996,520	△751,241	7,245,279
その他の項目					
減価償却費	267,425	56,430	323,856	—	323,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726,329	105,967	832,296	—	832,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,594千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△751,241千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	仏国	計
2,333,979	425,283	2,759,263

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	仏国	計
2,757,534	538,855	3,296,389

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 366円02銭	1株当たり純資産額 382円86銭
1株当たり当期純利益金額 72円96銭	1株当たり当期純利益金額 17円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	314,661	74,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,661	74,196
期中平均株式数(株)	4,312,904	4,312,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。